



新年おめでとうございます 本年も市民要求実現に全力あげます

日本共産党静岡市議団



11月議会報告

耐震補強に国が30万円上乗せ助成実現 子宮頸がんなど3ワクチン接種にも公費助成実現

12月市議会では、国会で成立した経済対策を受けた補正予算が可決されました。日本共産党は11議案のうち9議案に賛成し、2議案に反対しました。

また4人全員が総括質問をおこない、2本の意見書案を提案しましたが否決されました。



32億円の補正予算の主な中身は以下の通りです。
木造住宅の耐震補強工事にたいする国の30万円の助成が実現し、200件分が計上されました。ただし年度内の申請が必要です。

また、全国的な世論と運動が広がっていた子宮頸がん予防、ヒブおよび小児用肺炎球菌の3種のワクチン接種にたいして

国と市の助成が実現しました。希望者が接種し本人負担は無料です。

さらに、生活保護費の増額、小中学校17校のタイル補修や保育所・幼稚園へのAED(心臓が止まった場合の電気ショック器)設置などです。

こうした市民要求を受けた予算には賛成ですが、国直轄事業負担金約3億円をふくむ2本の補正予算案には反対しました。



しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcpss.jp

第40号 2011年1月9日発行

高すぎる保険料 もう限界なのに、また値上げ?!



街頭宣伝する党市議団 (12月)

市民と力あわせ
1世帯1万円の
引き下げを

国保料の毎年値上げにより、「もう払えない」と悲鳴が上がっていますが、また、値上げが検討されています。値上げによる暮らしの圧迫、収納率の低下、滞納世帯からの保険証とりあげの連続では、暮らしは守れません。
今必要なのは、予算の使い方を市民の命、暮らしを最優先にし、保険料を引き下げることです。

小嶋市長に2011年度予算と 行財政運営について申し入れ



市長に申し入れる党市議団 (12月)

暮らし
地域経済
を守る市政運営を

国の悪政のもと、市民の暮らしと地域経済は大変疲弊しています。市長に、国保への一般会計からの繰り入れ増で保険料引き下げと、リフォーム助成で地域経済活性化を強く要請。市長は、「趣旨は理解できるが、県静岡市の動向で他市への影響もある」と消極的です。市民の暮らしを最優先の行財政運営を求め、市議団は全力あげます。



9月議会報告会を開く (10月)



市当局との国保料引き下げ交渉 (11月)



苫小牧市と帯広市視察 (11月)



高校から就職状況のききとり (12月)

「幼保一元化」 保育の公的責任放棄、ねらいは市場化 慎重審議を求める陳情を自民、新政、公明が否決

政府は、現行の保育制度を根底からつくり変える「子ども・子育て新システム」の法案提出を準備しています。

幼保一元化を旨に、自治体の保育実施責任をなくすことになり、入所は保護者が自分で探して契約する直接契約に、保育料は応益負担に、保育基準の引き下げなど保育の質の低下を招くもので、選別と格差を乳幼児の子どもたちに広げることが絶対に許せません。国にたいし、慎重審議と保育制度の充実を求めた保育運動協議会の陳情を共産党以外の全会派が否決しました。

共産党市議団は、引き続き問題点を指摘し、保育制度の充実を求めます。

生活保護、非正規解消、国保、耐震補強助成、高校生未就職など

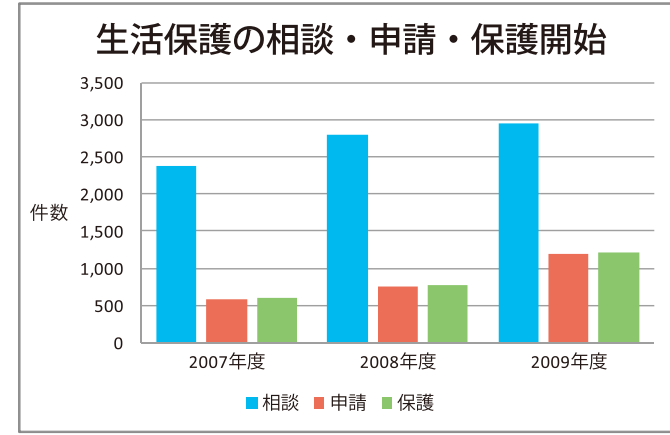


切実な願い実現へ

日本共産党静岡市議団



12月6日(月)市議会本会議で生活保護行政に関する静岡市の対応について質問をしました。①ケースワーカー1人あたりの担当世帯数②専門職員の配置について③年末年始の相談について④相談予定日に来所しない人への対応について等、質問に対し担当局長は、ケースワーカー1人あたり14世帯担当としている(社会福祉法ではケースワーカー1人あたり80人と定めている)来年度は、10名の職員を増員予定。専門職員についても、豊富な職員配置が必要と考えている。相談者については、緊急の場合を含め個別に対応していきたいと答えました。



市民サービス向上を図る 職員体制の在り方を質す

市職員の定員管理計画は11年前にはじめられ、今年から5年間で276人を削減する第2次計画が進められています。これが達成されると削減数は合計で1,362人となり削減率は18%を上回ります。4月1日現在正規職員数は6,396人、一方臨時、パート、非常勤嘱託などの非正規職員数は2,910人になっており、市の職場においても正規・非正規の職員比率はほぼ2:1となること明らかになりました。税金で運営されている以上、簡素で効率的な行政を市民は求めています。非正規職員の給与は、12万~15万円(税込)程度でボーナスもなし、年間収入は軒並み200万円未満、ワーキングプアそのものです。

知識や経験に裏打ちされた質の高いサービスを市民に提供するためには、正規職員が主体の職員体制が必要です。

生活保護行政の充実求める

国保料を引き下げ命守れ

高い国保料が暮らしを脅かし、医療費も重いため受診抑制・中断する事態も起こっています。保険料の減免はせめて所得の低い世帯を対象にし、窓口負担の減免制度の充実と、減免制度を積極的に知らせることで、「減免の対象世帯を検討中であり、制度周知を検討する」との回答がありました。また滞納世帯の実態を把握しないまま、保険料とりあげはやめること、保険料を1世帯1万円引き下げることが強く求めました。



高校生の未就職で 市が登録し臨時雇用を

厳しさを増す高校生の就職支援と、未就職になった場合に市が行政補助職員として臨時に雇用し、その間の就職活動を支援する対策を求めました。

市は、高校生が卒業後未就職となった場合、希望者が登録して臨時雇用できる取り組みを表明。その制度の学校への周知を求めました。

国が住宅耐震補強助成に 30万円上乗せ 来年3月まで

県・市が行っている30万円(高齢者・障害者は50万円)の個人住宅の耐震補強工事への助成に、国が30万円を上乗せすることになりました。一貫して日本共産党が政府に求めていました。ただし期間は来年3月末までに申請することが必要です。市民への周知を求めました。

木造住宅耐震補強助成事業

世帯	耐震評点	助成額	
		改正前	改正後
一般	0.4以上	30万円	60万円
	0.4未満	45万円	75万円
高齢者等	0.4以上	50万円	80万円
	0.4未満	65万円	95万円

党提案 TPP参加に反対する意見書 国保の都道府県単位化に反対する意見書 自民・新政・公明が否決

政府のTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加表明に対しては、中央・地方で農林漁業団体だけでなく様々な団体が、一斉に反対の声を挙げています。日本の農林水産業破壊、食糧自給率の低下、環境破壊など一層進行させることになるといわれる理由です。

自民党などが「TPP参加検討においては、国民的合意が得られるよう十分な議論を尽くすこと」とする意見書(賛成多数で採択)を提案、これに対し共産党議員団は参加反対を明確にした意見書を提案しました。

国保単位数は、後期高齢者の医療制度で証明済みのとおり、住民の意見を反映せず、加入者に一層の負担を強いることになり、市議団は反対の意見書を

主な議案等の態度 (主な会派)

議案	態度			
	共産党	自民	新政会(民主含む)	公明
市一般会計補正予算(国直轄事業負担金含む)	×	○	○	○
保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情	○	×	×	×
自民提案 TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に関する意見書	×	○	○	○
共産党提案 TPP参加交渉参加に関する意見書	○	×	×	×
共産党提案 国保の都道府県単位化に関する意見書	○	×	×	×

所属委員会の審議・目のつけどころ

上下水道教育委員会

学校施設の補修は地元業者に発注を 小中学校17校の壁面補修予算が提案され、党は地域の地元業者の仕事づくりとするために、学校ごとの発注を求めました。学校施設課は、「学校ごとの発注にする」と、答弁しました。

経済・消防委員会

清水港の進捗状況と、県条例に基づく港の負担金廃止求める 新興津埠頭の第二バース建設は、平成20年~27年の8ヶ年計画で進めている。H24年に岸壁完成、25年には一部使用可能という状況です。負担金については、全国市町会、

県市町会でも国に対し廃止の申し入れを行っているところである。 県営土地改良事業予算減額の影響について質す。 来年度の事業予算は、今年度の3割まで減額される予定である。現在、県と一体となって国に対し予算増額の要望をしているところである。

厚生委員会

子宮頸がん、ヒブなど3ワクチンの無料接種が実現 ワクチンの公費助成が国の事業で始まります。子宮頸がんについては、性教育の実施、検診の受診率向上も合わせた取り組みが必要です。

都市建設委員会

耐震助成は来年度以降も継続を 国の木造住宅耐震補強助成上乗せ30万円について議論が集中しました。10年度の補正予算で200件の募集枠があるが、今後2ヵ月程度で施行しなければならないことから市民へ十分な周知を図ること、当初予算の残額の有効活用や、国に対し来年度以降の予算化を働きかけること、併せて、全国で広がっている住宅リフォーム助成について市として新設するよう要望しました。 一方で、国一バイパスの道路事業に対して直轄事業負担金として国に支払う2億8千万円が計上されており問題を残しています。



内田りゅうすけ 議員



寺尾 昭 議員



鈴木せつ子 議員



山本明久 議員